

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第18期) 至 平成16年3月31日

ボーダフォンホールディングス株式会社

(旧会社名 日本テレコムホールディングス株式会社)

(681054)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業の実績	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第18期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	ボーダフォンホールディングス株式会社 （旧会社名 日本テレコムホールディングス株式会社）
【英訳名】	Vodafone Holdings K.K. （旧英訳名 JAPAN TELECOM HOLDINGS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	取締役、代表執行役社長 ジェイ・ブライアン・クラーク
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	（03）6403-2986
【事務連絡者氏名】	常務執行役IR担当 石原 有里子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	（03）6403-2986
【事務連絡者氏名】	常務執行役IR担当 石原 有里子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	468,977	1,465,384	1,704,039	1,796,915	1,655,651
経常利益 (百万円)	39,664	89,477	74,030	271,869	181,208
当期純利益(損失△) (百万円)	16,417	17,546	△65,969	79,502	△100,042
純資産額 (百万円)	515,371	528,471	391,397	466,036	361,539
総資産額 (百万円)	817,372	2,489,093	1,856,335	1,839,821	1,428,167
1株当たり純資産額 (円)	806,479	826,972	122,494	145,828	113,150
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	29,374	27,456	△20,646	24,855	△31,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.05	21.23	21.08	25.3	25.32
自己資本利益率 (%)	4.20	3.36	△14.34	18.5	△24.18
株価収益率 (倍)	148.09	81.58	—	12.91	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,142	158,789	299,495	496,324	262,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△186,842	△435,676	△352,230	△341,726	△44,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	182,680	553,154	△401,565	△162,275	△223,686
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	118,770	470,326	16,275	8,114	770
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	4,132 (3,178)	7,076 (5,865)	7,593 (6,434)	6,973 (2,464)	3,285 (1,001)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	412,433	477,529	457,443	149,665	15,562
経常利益 (損失△) (百万円)	32,321	27,112	△14,498	10,879	5,847
当期純利益 (損失△) (百万円)	9,531	11,993	△64,544	9,724	△144,272
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	639,047.33	639,047.33	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65
純資産額 (百万円)	551,082	562,511	486,191	490,584	342,376
総資産額 (百万円)	813,182	953,660	1,501,887	1,289,360	984,973
1株当たり純資産額 (円)	862,350	880,234	152,162	153,531	107,153
1株当たり配当額 (円)	6,000	6,000	600	1,200	1,200
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3,000)	(3,000)	(300)	(600)	(600)
1株当たり当期純利益 (損失△) (円)	17,053	18,767	△20,200	3,037	△45,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.77	58.98	32.37	38.05	34.76
自己資本利益率 (%)	2.19	2.15	△12.31	1.99	△34.64
株価収益率 (倍)	255.07	119.36	—	105.66	—
配当性向 (%)	35.18	31.97	—	39.43	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	2,977 (797)	3,113 (909)	3,036 (807)	46 (328)	28 (—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の1株当たり中間配当額は、1株につき旧株3,000円、新株492円であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、第16期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

5. 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 および 2. 財務諸表等の (1株当たり情報) 注記事項をご参照ください。

6. 平成13年8月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第16期の1株当たり当期純利益 (損失△) は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

7. 第16期および第18期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧) 日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更 ※(注) 1
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン(関連会社、現社名ボーダフォン株式会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成6年4月	株式会社東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	関連会社である株式会社デジタルツアー四国(現社名ボーダフォン株式会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年10月	日本国際通信株式会社(ITJ)と合併 ※(注) 2
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画(関連会社、現社名ボーダフォン株式会社)を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP.(AT&T)と包括的提携契約を締結
平成11年10月	デジタルホン3社、デジタルツアー6社が商号およびブランドを「J-フォン」に統一
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	その他の関係会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(平成13年12月18日にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、当社株式66.7%を保有し、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.の親会社であるボーダフォン・グループP1cが当社の親会社となる。
平成13年11月	ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社(現社名ボーダフォン株式会社)に合併再編
平成14年7月	会社分割により株式会社ジャパン・システム・ソリューションを設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により株式会社テレコム・エクスプレスを設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継。
平成14年8月	持株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス株式会社に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム株式会社(子会社)を新設。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行
平成15年10月	ジェイフォン株式会社(子会社)がボーダフォン株式会社に商号変更
平成15年11月	日本テレコム株式会社(子会社)の全株式を売却
平成15年12月	ボーダフォンホールディングス株式会社に商号変更

※(注) 1. 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社との合併に伴い、合併期日(平成元年5月1日)において、社名を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。
なお、会社名について、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧) 日本テレコム株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月	(旧) 日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月	第一種電気通信事業許可を取得

※(注) 2. 日本国際通信株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

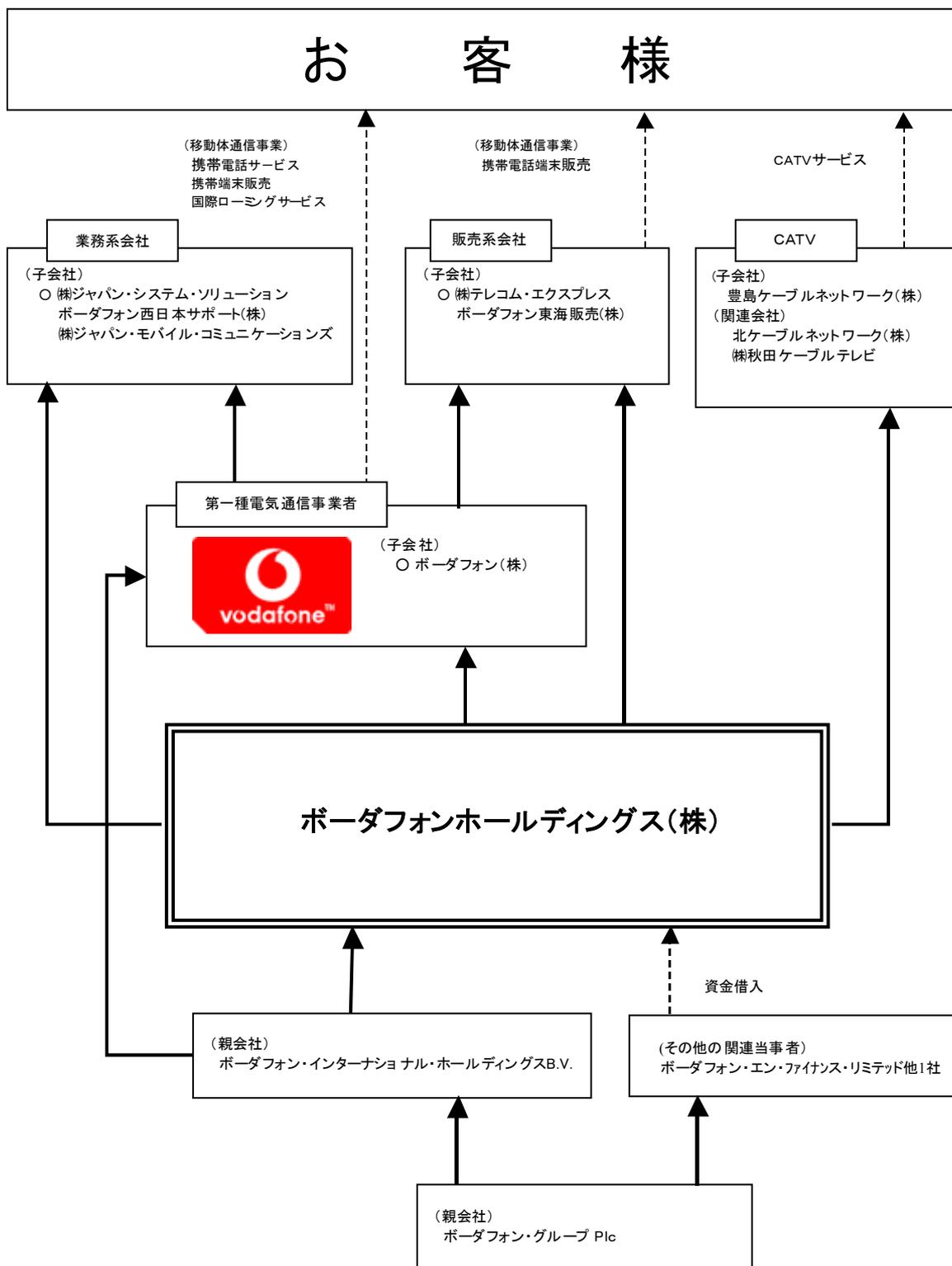
昭和61年7月	日本国際通信企画株式会社を設立
昭和62年8月	日本国際通信株式会社に商号変更、事業会社化
昭和62年11月	第一種電気通信事業許可を取得

3 【事業の内容】

当社グループは移動体通信事業に経営資源を集中する経営戦略のもと、平成15年11月14日に固定通信事業会社「日本テレコム株式会社」（以下、「日本テレコム」）の株式を売却いたしました。この結果、移動体通信事業・固定通信事業から構成されておりました当社グループは、移動体通信事業で構成されます。移動体通信事業では携帯電話サービス・同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を行っております。

平成16年3月31日現在の子会社数は7社、関連会社数は2社であります。このうち連結子会社は3社で持分法適用会社はありません。

事業系統図は次のとおりであります。（平成16年3月31日現在）



(注) 1.○ 連結子会社 2. ---> サービスの流れ 3. —> 資本の流れ

なお、当社の子会社の事業に関連する法律事項として次のものがあります。

1. 電気通信事業における許認可事項

連結会社の中にあつて、ボーダフォン(株)は第一種電気通信事業者であるため、電気通信事業法に基づく許認可事項があり、その内容は以下のとおりであります。

(イ) 第一種電気通信事業の許可（第9条）

第一種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ロ) 許可の欠格事由（第11条）

総務大臣は前条（許可の基準）の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者に対しては、第9条（第一種電気通信事業の許可）第1項の許可をしてはならない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第19条（事業の許可の取消し）第1項の規定により許可の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうち前二号の一に該当する者があるもの

(ハ) 電気通信役務の種類等の変更（第14条）

第一種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、業務区域、電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ニ) 業務の委託（第15条）

第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部の委託をしようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(ホ) 事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割（第16条）

第一種電気通信事業の全部の譲渡し及び譲受けは、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第一種電気通信事業者たる法人の合併及び分割は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(ヘ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ト) 事業の許可の取消し（第19条）

総務大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第9条（第一種電気通信事業の許可）第1項の許可を取り消すことができる。

1. 第12条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に事業を開始しないとき。
2. 前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
3. 第11条（許可の欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

(チ) 第一種電気通信事業者の料金（第31条）

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(リ) 契約約款の届出等（第31条の4）

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(ヌ) 第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続（第38条）

第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(ル) 第一種指定電気通信設備との接続（第38条の2）

2. 第1項の規定により指定された電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、当該指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、接続料及び接続の条件について接続約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(ヲ) 電気通信設備の接続に関する協定（第38条の4）

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の電気通信事業者と電気通信設備の接続に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならない。

(ワ) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

2. 日本国有鉄道改革法に基づく資産、負債等の承継

昭和62年4月1日に日本国有鉄道の分割、民営化が行われましたが、当社の前身である鉄道通信株は、運輸大臣から承継法人に指定され、日本国有鉄道が行っていた自営通信網による電気通信業務を引き継ぎ、これに関連する資産、負債、権利、義務を承継しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被 所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	
(親会社) ボーダフォン・グル ープP l c	英国バークシャー州 ニューベリー町	百万ポンド 4,280	欧州を中心とする 移動体通信事業	66.7% (ボーダフォン・ インターナシヨ ナル・ホールディ ングスB. V. に よる間接保有)	受入 *2	3人
ボーダフォン・イン ターナショナル・ホ ールディングスB. V. *1	オランダ国キャペ ルアンデン イッセル	百万ユーロ 15	持株会社	66.7%	—	

(注) *1 : ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。

*2 : 上記のほか、当社と金利スワップ契約を締結しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有 割合	役員の兼任		資金援助 (百万円)
					当社役員 (名)	当社社員 (名)	
(連結子会社) ボーダフォン株式会社 *1 *2 *3	東京都港区	26,791	第一種電気通信事業 (移動体通信)	45.09%	8	—	769,150
株式会社ジャパン・システ ム・ソリューション	東京都中央区	100	携帯電話事業におけ るシステム・ソリュ ーション事業 (移動体通信)	100.0%	—	—	—
株式会社テレコム・エクス プレス	東京都港区	100	携帯電話端末の販売 代理店 (移動体通信)	100.0%	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄の()書きは、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. *1 : 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. *2 : 特定子会社であります。

4. *3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する移動体通信事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
移動体通信事業	3,285 (1,001)
合計	3,285 (1,001)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ、3,688人減少しました主な理由は、経営集中による固定通信事業会社「日本テレコム」の株式を売却したことによる日本テレコム他5社が連結対象から除外されたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
28(-)	37歳11ヶ月	4年1ヶ月	11,137,901

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは移動体通信事業に経営資源を集中する経営戦略のもと、固定通信事業会社日本テレコム株式を売却し、事業の選択と経営資源の集中に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

なお、昨年11月14日に日本テレコム株式を売却したことにより株式売却損が発生し、当期は連結純損失を計上することになりました。また、下期首において日本テレコム他5社を連結対象から除外したため、連結売上高、営業利益および経常利益は前年度に比べ減少しております。

①移動体通信事業

当連結会計年度末の全国携帯電話市場の総契約数（除く、PHS）は平成15年3月末に比べ586万台増加の8,152万台、普及率は63.9%と緩やかに成長する中、各社は第三代移動体通信サービスへの移行を加速させましたが、お客さまの多様なご要望に応えるよう各社の新機能を備えた携帯電話機の投入や多様なサービス導入等により事業者間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、ボーダフォン[®]の純増契約数は前年度末に比べ104万台でマーケットシェア17.7%を達成し、総契約数が1,500万台を突破しました。さらに、「ムービー写メール」対応機は前年度末に比べ129万台増加の300万台を突破し、「写メール」対応機は前年度末に比べ275万台増加の1,186万台となりました。

当期における事業の主な状況は次のとおりです。

<「ボーダフォンライブ!」3G新サービス開始>

・平成14年12月より開始した世界各国で利用できる「ボーダフォングローバルスタンダード」の新サービスとして、インターネット接続サービスで海外でも国内同様に「写メール」や「ムービー写メール」、コンテンツ閲覧が可能・1通最大200キロバイトまで送受信可能なインターネットメールサービスを平成15年12月に開始しました。同時に本サービスに対応した新機種「V801SA」を発売、また、本年4月に「V801SH」を発売しました。

<ボーダフォングローバルスタンダード（3G）サービスエリアを拡大>

・ボーダフォングローバルスタンダードのサービスエリアにつきましては経済的な小型基地局の導入等、屋内外におけるサービス提供エリアの積極的な拡充を図り、平成16年3月末現在の人口カバー率は約99.5%となりました。このボーダフォングローバルスタンダードで提供する国際ローミングサービスにおいては、平成16年3月末現在85の国と地域、122の事業者のネットワークで利用が可能となり、日本人の渡航先の約98%をカバーすることができました。

<商品ラインナップの充実>

・メガピクセルCCDモバイルカメラ搭載の携帯電話機発売：

平成15年5月には有効画素数100万画素のメガピクセルCCDモバイルカメラを搭載し、最大1,144×858ドットの画像が撮影可能な「J-SH53」を発売、12月には「オートフォーカス」対応の高解像度で高感度なカメラ（有効画素数200万画素の2メガピクセルCCDモバイルカメラ）を搭載した「V601SH」を発売しました。

・平成15年12月に日本初、地上アナログテレビチューナー搭載の携帯電話機「V601N」を発売

・マシン向け通信モジュール「VRM301R」発売：

携帯電話機の通信機能部分をモジュール化して遠隔制御や状態監視をはじめとするメーカーのご要望に沿った幅広いアプリケーションを低コストで実現できるものとして、産業用機器や業務用機器等のメーカー向けに平成16年2月に発売しました。

・W-CDMA方式対応データ通信カード「VC701SI」を本年4月発売：

「VC701SI」はデータ通信専用カードで、ノートパソコンやPDAなどの情報機器に装着することでW-CDMA方式ならではの高速パケット通信（下り最大384Kbps）や最大64Kbpsのデジタルデータ通信が可能です。

<料金プランの充実>

・「ボーダフォンハッピーボーナス・ハッピータイム・ハッピーパケット」導入

平成15年10月に導入した「ボーダフォンハッピーボーナス」は2年間継続して利用いただくことを条件に、月々の基本使用料を15%割引、さらに、14か月目と15か月目の2か月間、基本使用料が無料になります。16か月目以降、10か月利用ごとに基本使用料が2か月間無料になるサービスです。

平成15年10月に導入した「ボーダフォンハッピータイム」はボーダフォン(株)のすべてのお客さまに自動的に適用される土・日・祝日の割引サービスです。

平成15年12月に導入した「ボーダフォンハッピーパッケージ」はパッケージ通信サービスを最大80%割引の通信料で提供するパッケージ通信料割引サービスです。

<フラッグシップショップの開設等接客スペースの拡充>

・ 昨年10月のブランド移行に伴い、全ての小売店舗を改装し、お客さまの視点に立ったより明るく快適な店内環境を整えました。また、ボーダフォンブランドの発信基地「ボーダフォン渋谷」「ボーダフォン名古屋」を本年3月に開設しました。今回開設したショップは広い空間に「ボーダフォンライブ!」対応コンテンツの紹介コーナーや携帯電話機の機能体験コーナーを設けてお客さまの幅広いご要望に応えることで、お客さまの満足度を向上させることを目指しています。また、お客さまのご要望内容に応じたクイックカウンター・相談スペースを設置するなど、店内環境にも注力してボーダフォンブランドを強化してまいります。

<迷惑メール対策の強化>

・ 平成15年8月にPDC方式のボーダフォン携帯電話から不特定多数に送信される迷惑メールについて、その契約者に対して書面による警告を開始し、11月より順次利用停止措置を実施いたしました。また、12月には送信件数の制限機能を導入し、平成16年3月には、ボーダフォングローバルスタンダードにも適用いたしました。さらに迷惑メールの情報を収集するために、平成16年2月にEメールでの迷惑メール申告窓口を設置いたしました。

<法人向けサービスの強化>

・ 平成15年11月にモバイルインターネットの法人利用を促進するため、企業の提供する特定の業務用コンテンツ(特定URL)へのWebパッケージ通信料を定額料金とし、その利用料金をコンテンツ提供側に請求する新サービス「ボーダフォン・ビズアクセス」を開始しました。これにより、「コストの予算化」を実現するとともに、通信費の公私分計が可能になりました。

<東日本カスタマーサービスセンター運用開始>

・ 北海道・東北・関東・北陸の東日本4地域におけるカスタマーサービスセンターを1つに統合した東日本カスタマーサービスセンターが平成15年4月にサービスを開始しました。これにより、これまで以上にお客さまへ一元的で高品質なサービスの提供が可能となりました。

②固定通信事業

移動体通信事業に集中した経営戦略のもと、昨年11月14日に日本テレコム(株)の株式を売却したことにより下期首において日本テレコム他5社を連結対象から除外しております。

当期上半期の事業については、従前どおり各種サービスの拡充に努めました。

連結決算の概要

	平成15年3月期	平成16年3月期	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	1,796,915	1,655,651	△7.9
経常利益 (百万円)	271,869	181,208	△33.3
当期純利益損失 (△) (百万円)	79,502	△100,042	—
1株当たり当期純利益 (損失△) (円)	24,855	△31,310	—
E B I T D A マージン (%)	30.3	27.8	-2.5pp

連結売上高

連結売上高は前期比7.9%減少の1兆6,556億5千1百万円となりました。

連結費用

連結営業費用は前期比3.3%減少の1兆4,706億6百万円となりました。

移動体通信事業部門の営業費用は、ボーダフォン㈱の3Gサービスの展開拡大による減価償却費の増加、顧客維持費用の増加、一部端末に係る評価損の計上、3Gネットワーク運用関連費用の増加等により1兆3,265億6千6百万円となりました。

連結損益

以上の結果、連結経常利益は前期に比べ906億6千万円減少の1,812億8百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンはボーダフォン㈱におけるお客さまのご要望に合致した料金プランの導入、解約率引下げのための買い換え価格の引き下げ、顧客維持費用等の増加の影響により、前期比2.5ポイント減少の27.8%となりました。

当連結会計年度の連結最終損益は日本テレコム等の株式売却損の影響により、1,000億4千2百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,324	262,130	△234,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,726	△44,810	296,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,275	△223,686	△61,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	—	△72
現金及び現金同等物の減少額	△7,604	△6,366	1,238
現金及び現金同等物の期末残高	8,114	770	△7,343
借入金・社債期末残高	878,693	632,932	△245,761

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ73億4千3百万円減少の7億7千万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払の大幅な増加、日本テレコムを下期首より連結対象から除外したこと、税金等調整前当期純利益の減少により、2,621億3千万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出があったものの、日本テレコム株式の売却収入があったため、△448億1千万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを社債および長・短期借入金の返済に充てたことにより、△2,236億8千6百万円となりました。

2【営業の実績】

当社グループの主たる事業の内容は、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業ならびにその他の事業であります。

セグメント別の主要な営業種目および売上高は次のとおりであります。(単位：百万円)

セグメント別	営業種目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
		売上高	売上高	
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等	384,854	175,056	45.5
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売	1,460,368	1,508,821	103.3
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理	16,343	—	—
合計		1,861,565	1,683,877	90.5

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

移動体通信業界におきましては、第三世代移動体通信サービスへの移行がますます加速するなか、事業者間競争は、新サービスの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、一層激しくなることが予想されます。

このような情勢のもと、ボーダフォン㈱は、多様化するお客さまのご要望に対応した携帯電話機およびサービスの開発を推進してまいります。また、小型基地局の増設により、地下鉄やビル内等「ボーダフォングローバルスタンダード」の屋内エリアの拡充を効率的に行うとともに、ネットワークの品質の維持・向上にも努めてまいります。加えて、ボーダフォングループのグローバルな調達力を活用することによりコスト構造を改善し、効果的な設備投資を実施してまいります。さらに、法人営業部門の強化および電気通信事業法の改定を活用した柔軟な利用料金の設定等により、法人顧客の拡大に努めてまいります。

今後も事業の安定的な成長に取り組むとともに、業務の効率化や経費のさらなる削減等に努め、利益確保を図り、経営基盤の強化をさらに推進してまいります。

4【事業等のリスク】

1. 事業環境について

移動体通信業界の事業者間競争は、携帯電話の普及率が6割を超え、また第三世代移動体通信サービスへの移行がますます加速するなか、今後一層激しくなることが予想されます。普及率が上昇するにつれ、お客さまの新規獲得よりもむしろお客さまの維持が重要になりますが、競争の激化により解約率が上昇するリスク、およびその維持回復のためのコストが増加する恐れがあります。解約率が上昇すると将来見込まれる電気通信利用量が減少し、事業の収益性が悪化するリスクがあります。また、競争の激化は、料金の低下をもたらしたり、端末の補助金を引き上げざるを得ない状況を引き起こすことも考えられ、その結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。新規事業者の参入も競争を激化させる要因となります。

また、移動体通信業界では技術が絶え間なく進歩しており、顧客ニーズに合致した技術を搭載した端末やネットワークの品質が要求されるなかで、端末やネットワークおよびその部品・ソフトウェアやメンテナンス等に不足、瑕疵および投入の遅延等が発生する事業リスクも存在します。加えて、新型携帯電話機や新サービスの導入の遅れ、さらにそれらの施策によって期待する売上高が目標に達しないことも考えられます。その場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、端末や基地局等の通信設備等、移動体通信の根幹をなす基盤を特定多数の取引先から調達しています。これら取引先が市場から撤退した場合、当社グループは、調達の遅延や設備投資金額の増加等のリスクを抱える可能性があります。

2. 法的規制について

当社グループが営む移動体通信事業は、電気通信事業法に基づき通信の検閲禁止、秘密保護の他、各種規制を受けております。また、同法の改正により規制の見直しが行われた場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

プリペイド携帯電話については本人認証の不徹底を原因とする犯罪への利用が指摘されています。そのため、政府はプリペイド携帯電話の法的な禁止も視野に入れており、法的な禁止が実現した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは個人情報を取り扱っている関係上、平成17年4月に完全施行される「個人情報の保護に関する法律」の適用を受け、万一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績が深刻な影響を受ける可能性があります。

一部で懸念されている携帯電話端末や携帯電話の基地局から発せられる電波が及ぼすとされている健康被害については、ボーダフォングループではそのような健康被害は立証されていないと認識しているものの、健康への影響が立証された場合には、当社グループは移動体通信事業に特化しているため、他の電気通信事業会社に比べて顧客獲得・維持の費用増加や顧客の携帯電話使用頻度の低下等、業績への影響がより深刻なものとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 通信事業者各社との相互接続協定

ボーダフォン(株)では電気通信役務の円滑な提供を行うため、通信事業者各社と電気通信設備を相互に接続する相互接続協定を締結しております。

2. 日本テレコム(株)の株式譲渡契約

当社は、経営資源をより高い利益率、成長率を見込むことができる移動体通信事業に集中するため、平成15年8月21日に、リップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社と日本テレコム株式の譲渡契約を締結しております。

6【研究開発活動】

研究開発については、お客様へのサービス提供形態を見据えた短期的で至近のサービス開発から、中長期的な実用化研究を実施しております。

特に注力している分野として掲げております次の3点につきましては、引き続き、フィールドでの実験や実用化を目指した研究開発に取り組んでおります。「ブロードバンドアプリケーションの開発およびブロードバンド環境の構築」に関しては、東日本旅客鉄道(株)と共同での無線LAN実験サービスやストレージサービスの研究開発など継続的に注力しております。高付加価値かつ信頼性の高い通信サービスをご提供することを目指した「次世代高付加価値サービスの研究開発」については、GMPLS技術を使った波長VPNサービスの研究レベルのプロトタイプ開発に世界で初めて成功し、今後のいち早いサービス実現に向けて実用化検討の段階に移りました。また、お客様がいつでも誰とでも安心して自由に情報通信サービスを利用できる「ユビキタスネットワークの実現」については、新たな通信環境の構築とご提供を目指して、無線アクセス、モバイルIP、SIP等の研究開発を積極的に行っています。

当連結会計年度における研究開発のための研究開発費412百万円であります。なお、当グループにおける研究開発は、通信事業全般に係る要素技術の研究を主としているため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

移動体通信事業に経営資源を集中する経営戦略にもとづいて実施した固定通信事業会社日本テレコムの株式売却は、当連結会計年度の財政状態に大きく影響しています。総資産は、前連結会計年度末の1兆8,398億2千1百万円から4,116億5千3百万円減少して、1兆4,281億6千7百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、1兆1,304億9千4百万円となり、3,941億6千7百万円減少しました。この減少は主として日本テレコムの売却による設備の減少によるものですが、第三世代移動体通信ネットワークへの投資を反映して移動体通信セグメントの固定資産残高は増加しています。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、2,976億7千3百万円となり、174億8千6百万円減少しました。この減少は、主として日本テレコムの売却に伴い同社が計上していた売掛金残高を除外したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,169億4千万円となり、434億9千7百万円減少しました。この減少は、主として日本テレコムの売却に伴い同社が保有していた長期借入金ならびに退職給付引当金残高を除外したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、6,853億2千9百万円となり、3,215億8千5百万円減少しました。この減少は、短期借入金の返済ならびに社債の償還および日本テレコムの売却に伴い同社が保有していた未払費用等の残高が減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本の残高は、3,615億3千9百万円となり、1,044億9千7百万円減少しました。その原因の主なものは、当期純損失1,000億4千2百万円の計上による利益剰余金の減少とその他の有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金の計上が減少したことによるものです。

(2) キャッシュフローの分析

営業活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度の4,963億2千4百万円より2,341億9千4百万円少ない2,621億3千万円のキャッシュを得ました。これは、現金支出を伴わない関係会社投資売却損の計上はあったものの、税金等調整前当期純利益の減少と昨年度の業績を反映した法人税等の支払額の増加によるものです。

投資によるキャッシュフローでは、前連結会計年度の3,417億2千6百万円より2,969億1千5百万円少ない448億1千万円のキャッシュを支出しました。これは、日本テレコム(株)の連結除外とボーダフォン(株)における効率的な投資により固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、日本テレコムの有償減資による収入を計上したことによるものです。

財務活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度1,622億7千5百万円に対し、当連結会計年度では614億1千万円多い2,236億8千6百万円のキャッシュを支出しました。当連結会計年度では前連結会計年度に引続き、借入金の減少に努めました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は7億7千万円となり、前連結会計年度末の81億1千4百万円から73億4千3百万円減少させて効率的な資金管理を実現することが出来ました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は1兆6,556億5千1百万円（前年同期比7.9%減）、営業費用は1兆4,706億6百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,850億4千5百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は1,812億8百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

経常利益は1,812億8百万円となりましたが、固定通信事業の売却に伴い関係会社投資売却損を計上したため、当期純損失は1,000億4千2百万円となりました。

営業費用につきましては、固定通信事業セグメントの業績は上期のみの連結であり、同セグメントにおける営業費用は1,841億3千5百万円減少しました。移動体通信事業セグメントの営業費用は前期比1,133億4千3百万円増加の1兆3,265億6千6百万円となりました。これは、第三世代携帯電話サービスの展開拡大による減価償却費の増加、一部端末に係る評価損の計上、顧客維持費用、及び第三世代移動体通信ネットワーク運営関連費用の増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、ボーダフォン㈱の3Gネットワークの充実を中心に効果的に設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産・無形固定資産の受入ベースで消費税を含めない金額）は、253,081百万円であり、事業のセグメントに固有の設備投資を含め、その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

投資区分	金額
固定通信事業	9,161
移動体通信事業	243,919
合計	253,081

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在下記のとおりになっております。

事業所名 (所在地)	投下資本 (単位：百万円)			従業員数 (名)
	工具、器具及び備品	その他	合計	
本社 (東京都港区)	4	0	4	28 [-]

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	投下資本 (単位：百万円)								従業員数 (名)
	電 気 通 信 事 業								
	機械設備	空中線設備	線路設備	土木設備	建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	電気通信事業計	
ボーダフォン株式会社 (東京都港区)	534,867	200,305	4,330	2,651	40,016	8,235 [161,056]	216,854	1,007,261	3,283 [896]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は、ボーダフォン㈱から他の連結会社への出向者を含んでおります。なお、従業員数の [] は平均臨時従業員数で、外書きであります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ボーダフォン株式会社	通信設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3式	6年間	1,642	200
			4年間	1,859	—
	交換機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4年間	486	117
			東日本カスタマーサービスセンター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1棟	6年間
	4年間	19			167
	3年間	6	291		

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、主としてボーダフォン㈱が既存サービスの需要増に伴う設備投資のほか、次世代携帯電話サービスの提供のための各種設備投資であります。

翌連結会計年度の設備投資（新設・拡充）計画は以下のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金により調達する予定であります。

（新設）

ネットワーク設備：2,000億円

（注）1. 金額には消費税を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,780,000
計	12,780,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,195,236.65	3,195,236.65	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	3,195,236.65	3,195,236.65	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年9月1日 注1	191,714.00	639,047.33	110,235	177,251	110,235	265,508
平成13年8月20日 注2	2,556,189.32	3,195,236.65	—	177,251	—	265,508
平成16年1月14日 注3	—	3,195,236.65	—	177,251	△200,000	65,508

(注) 1. 第三者割当

発行価格 1,150,000円

資本組入額 575,000円

割当先 ビーティー ネーデルランド ジェイティー ホールディングス ビー・ヴィ 95,857株

エイティー アンド ティー ネーデルランド ジェイティー ホールディングス ビー・ヴィ

95,857株

2. 株式分割

1 : 5

3. 資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	112	33	644	242	17	18,822	19,853	—
所有株式数 (株)	—	359,020	14,448	186,051	2,552,637	52	83,050	3,195,206	30.65
所有株式数の 割合(%)	—	11.2	0.5	5.8	79.9	0.0	2.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式32.2株は上記「株式の状況」の「個人その他」に32株、「端株の状況」に0.2株含まれております。なお自己株式32.2株は、株主名簿および端株原簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は28.2株であります。

2. 上記「株式の状況」の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィ (常任代理人 ボーダフォンテク ニカルサービスインク)	オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャ ペル アンデン イッセル リビウム ク アドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	2,131,218.00	66.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	94,544.00	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	86,743.00	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,146.00	2.3
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	41,128.00	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	30,665.00	1.0
メロン バンク トリーティ ークライアーツ オムニバス (常任代理人香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	30,537.00	1.0
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	25,778.30	0.8
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,176.00	0.8
パナソニックモバイルコミュニケ ーションズ株式会社	横浜市港北区綱島東四丁目3番1号	17,261.65	0.5
計	—	2,556,196.95	80.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3, 195, 178	3, 195, 056	—
端株	普通株式 30. 65	—	—
発行済株式総数	3, 195, 236. 65	—	—
総株主の議決権	—	3, 195, 056	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式4株と証券保管振替機構名義の株式118株の計122株 (122個) は含めておりません。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ボードフォンホールディングス株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	28	—	28	0.00
計	—	28	—	28	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない議決権の数が4個あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当継続を重視しつつ、業績の進展状況、配当性向を考慮しながら利益に応じて適切な還元を行ってゆくことを中長期的な方針としております。

当社は移動体通信事業に集中した経営戦略に基づき、平成15年11月に日本テレコム(株)の全株式を売却いたしました。この取引等により1,442億7千2百万円の当期純損失を計上いたしました。安定的な配当継続を重視する方針に従い、当期末の利益配当金につきましては、1株につき600円とさせていただきます。

なお、すでに支払いしております1株につき600円の間配当金を含めた当期の年間配当金は1,200円となります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(千円)	5,650	5,980	2,910 □600	455	418
最低(千円)	1,440	1,640	2,020 □254	245	231

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(千円)	382	345	289	333	274	261
最低(千円)	323	276	238	269	238	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	ジェイ・ブライアン・クラーク	昭和24年1月27日生	昭和56年1月 CSIR (科学・研究評議会) (注2) バイスプレジデント 平成2年10月 同プレジデント 平成7年4月 テルコム・サウスアフリカLtd. チーフエグゼクティブ 平成9年5月 ボードフォン・グループP1c太平洋地域チーフエグゼクティブ 平成15年1月 同社アジア・パシフィック地域チーフエグゼクティブ(現在に至る) 平成15年3月 ボードフォン・ジャパン株式会社 (現 メトロフォン・サービス株式会社) 代表取締役(現在に至る) 平成15年6月 当社取締役会議長 平成15年12月 ボードフォン・アジア・パシフィック・リミテッド 日本における代表者 (現在に至る) 平成16年6月 ボードフォン株式会社取締役会議長、代表執行役社長(現在に至る) 平成16年6月 当社取締役会議長、代表執行役社長 (現在に至る)	—
取締役		デイビッド・ジョーンズ	昭和23年11月30日生	昭和45年9月 英製鉄公社大学院研修会計士 昭和61年9月 ボードフォングループ入社、ボードダックLtd. 財務担当ディレクター 平成5年4月 ボードフォン・コネクトLtd. 取締役 平成11年10月 ボードフォンUK Ltd. 営業・販売担当取締役 平成13年8月 ボードフォン・リバーテルN.V. CEO兼取締役会議長 平成16年4月 ボードフォン株式会社代表執行役最高業務責任者 平成16年6月 同社取締役、代表執行役最高業務責任者 (現在に至る) 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		ジョン・ダーキン	昭和35年4月18日生	<p>平成6年7月 味の素ゼネラルフーズ株式会社情報システムセンター長</p> <p>平成9年4月 同社財務部長兼情報システムセンター長</p> <p>平成9年9月 株式会社ナイキジャパン情報システム本部長</p> <p>平成12年8月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成13年9月 ボードフォン・グループP1c入社 (現在に至る)</p> <p>平成13年9月 ジェイフォン株式会社(現 ボードフォン株式会社) 取締役</p> <p>平成13年11月 同社専務取締役財務・調達本部長</p> <p>平成13年11月 ジェイフォン・ファイナンス株式会社(現 ボードフォン・ファイナンス株式会社) 代表取締役 (現在に至る)</p> <p>平成14年6月 当社取締役</p> <p>平成14年8月 当社取締役専務執行役員財務経理部長</p> <p>平成15年6月 ジェイフォン株式会社取締役、代表執行役最高財務責任者 (現在に至る)</p> <p>平成15年6月 当社取締役、代表執行役最高財務責任者 (現在に至る)</p>	—
取締役	監査委員	マイケル・ジェイ・ピット	昭和31年1月7日生	<p>昭和59年6月 ベンローズ・コーポレーションPLCグループフィナンシャルコントローラー</p> <p>平成3年7月 マシー・ファーガソン・グループチーフアカウント</p> <p>平成5年1月 ボードフォン・グループP1cグループフィナンシャルコントローラー</p> <p>平成5年9月 ボードフォン・グループ・インターナショナルLTD. フィナンシャルディレクター</p> <p>平成13年3月 ボードフォン・グループ・サービスLTD. グループオペレーションズ部門フィナンシャルディレクター (現在に至る)</p> <p>平成13年12月 当社取締役</p> <p>平成14年6月 同退任</p> <p>平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	チャールズ・ バタワース	昭和45年2月23日生	平成5年9月 スイス・ユニオン銀行入社 平成7年5月 UBS AGテレコム・インベストメン ト・バンキング部アソシエイト・ ディレクター 平成11年5月 同社テレコム・インベストメン ト・バンキング部ディレクター 平成14年5月 ボーダフォン・グループP1cグルー プ・コーポレートファイナンス・ ディレクター (現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)	—
取締役	指名委員 報酬委員	青木 岳彦	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成7年9月 ブリヂストン/ファイアスト ン, Inc. (現 ブリヂストン/フ ァイアストン・ノースアメリカ ン・タイヤLLC) ビジネスプラン ニングディレクター 平成9年8月 ブリヂストン/ファイアストン・ サウスカロライナ・カンパニー社 長アシスタント 平成11年12月 ブリヂストン/ファイアストン, Inc. 人事戦略ディレクター 平成12年10月 ブリヂストン・アメリカス・ホー ルディング, Inc. ビジネスプラン ニング・エグゼクティブディレク ター 平成16年2月 ボーダフォン株式会社常務業務執 行役員 平成16年6月 同社取締役 (現在に至る) 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る)	—
取締役	監査委員	相原 宏徳	昭和13年6月17日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役副社長 平成12年3月 米国三菱商事会社代表取締役社長 平成13年6月 三菱商事株式会社取締役副社長執 行役員 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 宇宙通信株式会社取締役会長 (現在に至る)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		田村 達也	昭和13年10月11日生	昭和36年4月 日本銀行入行 昭和61年5月 同行ロンドン駐在参事 平成2年5月 同行営業局長 平成4年2月 同行理事 平成8年4月 A.T. カーニー株式会社会長 平成9年1月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社代表取締役社長 平成11年8月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成14年5月 株式会社グローバル経営研究所代表取締役 (現在に至る) 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	—
取締役		栗田 洋子	昭和24年3月19日生	昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク (日本支社) 入社 平成4年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成8年3月 エイボン・プロダクツ株式会社取締役 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現在に至る) 平成16年4月 当社取締役 (現在に至る)	—
計					—

(注) 1. 取締役のうち、デイビッド・ジョーンズ、マイケル・ジェイ・ピット、チャールズ・バタワース、青木岳彦、相原宏徳、田村達也および栗田洋子の各氏は、商法特例法第21条の8第4項ただし書きに定める社外取締役の要件を満たしております。

2. CSIRは、南アフリカ国立調査・研究機関であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表執行役	社長	ジェイ・ブライアン・クラーク	昭和24年1月27日生	(1) 取締役の状況参照	同左
代表執行役	最高財務責任者 財務経理部長	ジョン・ダーキン	昭和35年4月18日生	(1) 取締役の状況参照	同左
常務執行役	I R担当	石原 有里子	昭和38年10月20日生	昭和62年4月 日本生命保険相互会社入社 平成12年4月 ニッセイアセットマネジメント株式会社運用企画室シニア・ポートフォリオ・マネジャー 平成13年4月 同社年金業務室チーフ・ポートフォリオ・アドバイザー、課長 平成15年1月 ジェイフォン株式会社(現 ボーダフォン株式会社) 入社 平成15年2月 同社財務・調達本部 I R室長 (現在に至る) 平成15年2月 当社執行役員 I R担当 平成15年6月 当社常務執行役 I R担当 (現在に至る)	—
常務執行役	総務人事部長	佐伯 千代子	昭和30年12月10日生	昭和63年1月 日本AT&T株式会社マイクロエレクトロニクス事業広報担当 平成9年4月 同社広報部ディレクター 平成12年9月 ノキア・ジャパン株式会社広報部ディレクター 平成13年12月 ジェイフォン株式会社(現 ボーダフォン株式会社) 常務執行役員 広報部長 平成15年6月 同社常務執行役広報・総務本部長 兼広報部長 (現在に至る) 平成15年11月 当社常務執行役総務人事部長 (現在に至る)	—
計					—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成13年12月に取締役の任期を1年に短縮するとともに、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入したほか、平成14年6月には任意機関である報酬人事委員会を設置、経営の透明性の向上に努めるなど経営機構改革を進めてまいりました。さらに、コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化を図るため、平成15年4月に施行された商法改正に基づき、同年6月から経営統治形態を従来の監査役制度から委員会等設置会社へ移行いたしました。これにより、経営の執行と監督を分離し、迅速な業務執行を行う一方、業務に対する実効的監督を行ってまいります。ボーダフォン(株)につきましても同様に委員会等設置会社へ移行し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

- ・当社は委員会等設置会社です。
- ・当事業年度末現在における、取締役は9名でそのうち社外取締役は6名です。
- ・開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために弁護士のレビューを受けております。財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

② 社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・取締役ジョン・ダーキンはボーダフォン(株)の代表執行役であり、当社と同社とはグループ運営に係る契約および出向者に係る協定に基づく取引関係があります。また、当社は同社に対して貸付を行っております。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・委員会等設置会社への移行

「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行されたことに伴い、経営の執行と監督の分離を行い、執行役による迅速な業務決定を可能にするとともに、取締役会の監督機能の強化を図るため、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に規定する委員会等設置会社に関する特例の適用を受けるため平成15年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されました。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役を支払った報酬	256百万円（内：社外取締役	13百万円）
執行役を支払った報酬	353百万円	
監査役を支払った報酬	19百万円（内：社外監査役	1百万円）

監査報酬

監査証明に係る報酬	40百万円
監査証明以外の報酬	17百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第18期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および第17期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第18期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※1, 8					
1. 機械設備		1, 300, 755		1, 034, 949		
減価償却累計額		679, 899	620, 855	500, 082	534, 867	
2. 空中線設備		237, 157		253, 560		
減価償却累計額		47, 517	189, 639	53, 255	200, 305	
3. 端末設備		5, 268		7		
減価償却累計額		2, 748	2, 519	3	4	
4. 市内線路設備		6, 627		1, 894		
減価償却累計額		1, 654	4, 973	363	1, 530	
5. 市外線路設備		87, 492		3, 239		
減価償却累計額		61, 247	26, 245	438	2, 800	
6. 土木設備		94, 812		3, 272		
減価償却累計額		30, 299	64, 512	620	2, 651	
7. 海底線設備		47, 226		—		
減価償却累計額		12, 822	34, 404	—	—	
8. 建物及び構築物		131, 843		52, 486		
減価償却累計額		40, 773	91, 070	11, 958	40, 527	
9. 機械装置及び運搬 具		3, 789		523		
減価償却累計額		2, 091	1, 697	311	211	
10. 工具、器具及び備 品		103, 785		42, 451		
減価償却累計額		62, 403	41, 382	15, 988	26, 462	
11. 土地			23, 638		8, 235	
12. 建設仮勘定			92, 473		25, 622	
有形固定資産合計			1, 193, 413	64. 9	843, 219	59. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用权			2,547	—	
2. 施設使用权			5,018	5,205	
3. ソフトウェア			191,814	172,587	
4. 営業権			24,569	12,284	
5. 連結調整勘定			10,892	—	
6. その他			899	16,153	
無形固定資産合計			235,741	206,231	14.5
電気通信事業固定資産 合計			1,429,155	1,049,450	73.5
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 工具、器具及び備 品		2,081		—	
減価償却累計額		827	1,253	—	—
2. 建設仮勘定			437	—	—
3. その他		8,343		—	—
減価償却累計額		3,093	5,249	—	—
有形固定資産合計			6,941	—	—
(2) 無形固定資産			1,649	—	—
無形固定資産合計			1,649	—	—
附帯事業固定資産合計			8,590	—	—
C 投資等					
1. 投資有価証券			19,738	35,442	
2. 関係会社投資	※2		2,557	584	
3. 繰延税金資産			26,271	18,727	
4. その他			40,798	26,290	
貸倒引当金			△2,449	—	
投資等合計			86,915	81,043	5.7
固定資産合計			1,524,661	1,130,494	79.2
II 流動資産					
1. 現金及び預金			8,114	770	
2. 受取手形及び売掛金			209,586	152,264	
3. 未収入金			—	80,099	
4. 貯蔵品			28,273	36,241	
5. 繰延税金資産			25,256	27,226	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. その他	※5		55,586		11,125
貸倒引当金			△11,657		△10,054
流動資産合計			315,159	17.1	297,673
資産合計			1,839,821	100.0	1,428,167
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債			175,000		175,000
2. 長期借入金	※1		37,158		8,000
3. 退職給付引当金			19,463		6,313
4. 役員退職慰労引当金			307		112
5. ポイントサービス引当金			24,690		26,135
6. その他	※4		3,817		1,378
固定負債合計			260,437	14.2	216,940
II 流動負債					
1. 1年以内に償還予定の社債			25,000		—
2. 買掛金			64,464		58,688
3. 短期借入金			641,535		449,932
4. 未払金			92,428		118,885
5. 未払費用			32,528		2,251
6. 未払法人税等			108,963		30,732
7. 賞与引当金			9,345		4,917
8. 債務保証損失引当金			4,128		3,442
9. ポイントサービス引当金			233		—
10. その他			28,286		16,479
流動負債合計			1,006,914	54.7	685,329
負債合計			1,267,352	68.9	902,269
(少数株主持分)					
少数株主持分			106,432	5.8	164,359

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	177,251	9.6	177,251	12.4
II 資本剰余金		265,508	14.4	265,508	18.6
III 利益剰余金		22,165	1.2	△81,196	△5.7
IV その他有価証券評価差額 金		1,094	0.1	△12	△0.0
V 為替換算調整勘定		26	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△9	0.0	△10	△0.0
資本合計		466,036	25.3	361,539	25.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,839,821	100.0	1,428,167	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益		1,472,550	82.0	1,347,828	81.4
(2) 営業費用	※1,2	1,207,119	67.2	1,157,553	69.9
電気通信事業営業利益		265,431	14.8	190,275	11.5
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益		324,364	18.0	307,822	18.6
(2) 営業費用	※2	314,190	17.5	313,053	18.9
附帯事業営業利益又は附 帯事業営業損失(△)		10,174	0.5	△5,230	△0.3
営業利益		275,606	15.3	185,045	11.2
(営業外損益の部)					
III 営業外収益					
1. 受取利息		40		23	
2. 受取配当金		222		108	
3. 為替差益		—		898	
4. 賃貸料収入		754		511	
5. 設備設置負担金収入		1,100		—	
6. 雑収入		3,723	5,840	2,137	3,678
IV 営業外費用					
1. 支払利息		8,871		6,130	
2. 社債発行費償却		183		—	
3. 雑支出		522	9,577	1,384	7,515
経常利益			271,869		181,208
			15.1		11.0
特別損益の部					
I 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	20		3,110	
2. 投資有価証券売却益		436		4,464	
3. 関係会社投資売却益		902		—	
4. 関係会社整理益		—		302	
5. 債務保証損失引当金戻 入益		—		686	
6. 貸倒引当金戻入益		—		1,357	
7. 契約解除違約金		160		—	
8. その他特別利益		44	1,564	27	9,948
			0.1		0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
II 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	1,120		22	
2. 固定資産除却損		4,534		1,309	
3. 投資有価証券評価損		1,886		1,157	
4. 投資有価証券売却損		144		1	
5. 関係会社投資評価損		3,607		77	
6. 関係会社投資売却損		111		152,331	
7. 関係会社整理損失	※4	738		—	
8. 債務保証損失引当金繰 入額		953		—	
9. 早期退職加算金		1,606		—	
10. 借入金期限前弁済違約 金		—		1,379	
11. その他特別損失		401	15,105	260	156,539
			0.8		9.5
税金等調整前当期純利 益			258,328		34,617
			14.4		2.1
法人税等		120,649		90,160	
未払法人税等戻入額		△961		△871	
法人税等調整額		△16,755	102,932	△15,783	73,505
			5.7		4.4
少数株主利益			75,893		61,154
			4.3		3.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			79,502		△100,042
			4.4		△6.0

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				265,508
資本準備金期首残高		265,508		
II 資本剰余金期末残高		265,508		265,508
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				22,165
連結剰余金期首残高	△46,011	△46,011		
II 利益剰余金増加高				
1. 連結子会社減少に伴う増加高	—		209	
2. 連結子会社及び非連結子会社合併に伴う増加高	—		461	
3. 当期純利益	79,502	79,502	—	670
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	2,875		3,834	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	27 (2)		83 (20)	
3. 連結子会社減少に伴う減少高	703		72	
4. 土地再評価差額金取崩額	7,720		—	
5. 当期純損失	—	11,325	100,042	104,032
IV 利益剰余金期末残高		22,165		△81,196

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,328	34,617
減価償却費	252,416	257,975
退職給付引当金の増加額	3,237	968
連結調整勘定償却額	3,504	1,932
支払利息	8,871	6,130
投資有価証券評価損	1,886	1,157
関係会社投資評価損	3,607	77
関係会社投資売却損	—	152,331
固定資産除却費	13,847	11,602
長期前払費用償却費	3,212	3,493
ポイントサービス引当金の増減 (△)額	△6,655	1,636
売上債権の増(△)減額	△2,710	7,212
未収入金の増(△)減額	16,292	△36,863
たな卸資産の増加額	△1,814	△27,018
買掛金の増減(△)額	3,202	△2,146
未払金の増減(△)額	△11,277	24,436
未払費用の減少額	△22,670	△4,496
その他	24,445	△3,898
小計	547,725	429,147
利息及び配当金の受取額	261	3,523
利息の支払額	△8,933	△9,403
早期退職加算金支払額	△2,343	—
法人税等の支払額	△40,386	△161,137
営業活動による キャッシュ・フロー	496,324	262,130

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△355,686	△248,601
固定資産の売却による収入	9,052	5,571
関係会社投資売却による収入	1,178	—
子会社の有償減資による収入	—	232,289
連結範囲変更を伴う子会社株式 売却による収入又は支出	226	△50,942
投資有価証券の購入による支出	△1,002	△50
投資有価証券の売却による収入	2,066	16,044
設備設置負担金収入	1,100	—
その他	1,338	878
投資活動による キャッシュ・フロー	△341,726	△44,810
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△25,000
長期借入金の返済による支出	△88,301	△70,152
短期借入金の減少額 (純額)	△69,623	△123,206
配当金の支払額	△2,875	△3,833
少数株主への配当金の支払額	△1,471	△1,491
その他	△3	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	△162,275	△223,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額	72	△0
V 現金及び現金同等物の減少額	△7,604	△6,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,275	8,114
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現 金同等物減少額	△556	△1,051
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併 に伴う現金及び現金同等物増加高	—	75
IX 現金及び現金同等物の期末残高	8,114	770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称 連結子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションおよび㈱テレコム・エクスプレスは簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム㈱は会社分割により、平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い当社は日本テレコムホールディングス㈱と社名を変更しております。</p> <p>旭テレコム㈱は平成15年3月31日に当社の連結子会社である日本テレコム㈱およびテレコムサービス㈱に対して営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。</p> <p>日本テレコムクリエイト㈱は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。</p> <p>日本テレコムマックス㈱は平成15年3月31日に売却したため、当連結会計年度末より連結範囲から除いております。従って、上記連結子会社の数には含まれておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本テレコムデータ㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ボーダフォン㈱</p> <p>連結子会社であった、日本テレコム㈱の株式を平成15年11月14日に売却いたしました。そのため、日本テレコム㈱及びその子会社であるテレコムサービス㈱他4社は下期首において、連結範囲から除いております。</p> <p>旭テレコム㈱他1社は、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>日本テレコムデータ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>ボーダフォン東海販売(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1065 874 1131"> <tr> <td>機械設備</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1356 944 1458"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年(利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	機械設備	6～9年	空中線設備	10～40年	自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)	営業権	5年	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 1065 1398 1203"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	機械設備	2～15年	空中線設備	10～42年	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～15年
機械設備	6～9年																	
空中線設備	10～40年																	
自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)																	
営業権	5年																	
機械設備	2～15年																	
空中線設備	10～42年																	
建物及び構築物	3～50年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>追加情報</p> <p>(1) データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。</p> <p> これらの状況を勘案し、当連結会計年度より日本テレコム㈱における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 従来より、機械設備・空中線設備等の耐用年数につきましては、合理的に見積もった耐用年数で計上しておりますが、ボーダフォン㈱において平成14年12月にサービスを開始いたしました第三世代移動通信サービス「ボーダフォン グローバル スタンダード」の推進に伴い、PDC専用設備について除却が予定されております。従いまして、当該設備について当下期より残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更を行っております。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,986百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・その他 先入先出法による原価法によっております。 <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、主として発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同左 ・その他 同左 <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。</p>	<p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。なお、「ボーダフォンマイレージサービス」は「J-ポイント」を名称変更したものであります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>③ —————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ伝送サービス関連 10年間 ・その他 5年間 	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「関係会社投資売却益」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「関係会社投資売却益」は902百万円であります。</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却費」(前連結会計年度4,104百万円)および「関係会社投資評価損」(前連結会計年度1,226百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度44,092百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度93百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「関係会社投資売却損」(前連結会計年度 111百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械設備</td> <td style="width: 15%;">18,882百万円</td> <td style="width: 70%;">(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>130</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>16,515</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>1,739</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>580</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">44,827</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,163百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,297百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">14,461百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">32,000百万円</td> <td style="width: 70%;">(一年以内期限到来を含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">関係会社投資</td> <td style="width: 15%;">2,557百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">東京通信ネットワーク(株)</td> <td style="width: 15%;">2,494 (2,494) 百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td>378 (63)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)コアラテレビ</td> <td>94 (94)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ</td> <td>1 (1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,968 (2,652)</td> <td></td> </tr> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク(株)は平成15年4月1日に(株)パワードコムと合併し、社名を(株)パワードコムに変更しております。</p> <p>※4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は135百万円であります。</p> <p>※5. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、非連結子会社1社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">550百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>150百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">400百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式23.6株であります。</p> <p>※8. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 10,315百万円</p>	機械設備	18,882百万円	(工場財団)	空中線設備	130	(工場財団)	市外線路設備	16,515	(工場財団)	土木設備	1,739	(工場財団)	建物	6,978	(工場財団)	土地	580	(工場財団)	計	44,827		建物	9,163百万円		土地	5,297百万円		計	14,461百万円		長期借入金	32,000百万円	(一年以内期限到来を含む)	関係会社投資	2,557百万円		東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494) 百万円		(株)南東京ケーブルテレビ	378 (63)		(株)コアラテレビ	94 (94)		(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1 (1)		計	2,968 (2,652)		貸出コミットメントの総額	550百万円		貸出実行残高	150百万円		差引額	400百万円		<p>※1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">関係会社投資</td> <td style="width: 15%;">584百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)パワードコム</td> <td style="width: 15%;">2,494 (2,494) 百万円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td>333 (55)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,827 (2,550)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。</p> <p>※8. _____</p>	関係会社投資	584百万円		(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円		(株)南東京ケーブルテレビ	333 (55)		計	2,827 (2,550)	
機械設備	18,882百万円	(工場財団)																																																																							
空中線設備	130	(工場財団)																																																																							
市外線路設備	16,515	(工場財団)																																																																							
土木設備	1,739	(工場財団)																																																																							
建物	6,978	(工場財団)																																																																							
土地	580	(工場財団)																																																																							
計	44,827																																																																								
建物	9,163百万円																																																																								
土地	5,297百万円																																																																								
計	14,461百万円																																																																								
長期借入金	32,000百万円	(一年以内期限到来を含む)																																																																							
関係会社投資	2,557百万円																																																																								
東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494) 百万円																																																																								
(株)南東京ケーブルテレビ	378 (63)																																																																								
(株)コアラテレビ	94 (94)																																																																								
(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1 (1)																																																																								
計	2,968 (2,652)																																																																								
貸出コミットメントの総額	550百万円																																																																								
貸出実行残高	150百万円																																																																								
差引額	400百万円																																																																								
関係会社投資	584百万円																																																																								
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																																																																								
(株)南東京ケーブルテレビ	333 (55)																																																																								
計	2,827 (2,550)																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">541,019百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">69,481</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">1,306</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">74,523</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">244,471</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">10,140</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">246,728</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">18,576</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社整理損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table>	営業費	541,019百万円	運用費	12	施設保全費	69,481	共通費	1,306	管理費	74,523	試験研究費	859	減価償却費	244,471	固定資産除却費	10,140	通信設備使用料	246,728	租税公課	18,576	(1) 固定資産売却益		土地	16百万円	その他	4	計	20	(2) 固定資産売却損		建物	69百万円	工具器具備品	158	建設仮勘定	366	ソフトウェア	121	土地	386	その他	18	計	1,120	関係会社清算損	353百万円	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">525,204百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">50,099</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">85,732</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257,128</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">207,741</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,061</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">海底線設備</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">端末設備</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	営業費	525,204百万円	運用費	49	施設保全費	50,099	共通費	433	管理費	85,732	試験研究費	412	減価償却費	257,128	固定資産除却費	10,689	通信設備使用料	207,741	租税公課	20,061	(1) 固定資産売却益		土地	2,218百万円	海底線設備	858	その他	32	計	3,110	(2) 固定資産売却損		施設利用権	10百万円	長期前払費用	7	端末設備	4	その他	0	計	22
営業費	541,019百万円																																																																																								
運用費	12																																																																																								
施設保全費	69,481																																																																																								
共通費	1,306																																																																																								
管理費	74,523																																																																																								
試験研究費	859																																																																																								
減価償却費	244,471																																																																																								
固定資産除却費	10,140																																																																																								
通信設備使用料	246,728																																																																																								
租税公課	18,576																																																																																								
(1) 固定資産売却益																																																																																									
土地	16百万円																																																																																								
その他	4																																																																																								
計	20																																																																																								
(2) 固定資産売却損																																																																																									
建物	69百万円																																																																																								
工具器具備品	158																																																																																								
建設仮勘定	366																																																																																								
ソフトウェア	121																																																																																								
土地	386																																																																																								
その他	18																																																																																								
計	1,120																																																																																								
関係会社清算損	353百万円																																																																																								
営業費	525,204百万円																																																																																								
運用費	49																																																																																								
施設保全費	50,099																																																																																								
共通費	433																																																																																								
管理費	85,732																																																																																								
試験研究費	412																																																																																								
減価償却費	257,128																																																																																								
固定資産除却費	10,689																																																																																								
通信設備使用料	207,741																																																																																								
租税公課	20,061																																																																																								
(1) 固定資産売却益																																																																																									
土地	2,218百万円																																																																																								
海底線設備	858																																																																																								
その他	32																																																																																								
計	3,110																																																																																								
(2) 固定資産売却損																																																																																									
施設利用権	10百万円																																																																																								
長期前払費用	7																																																																																								
端末設備	4																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	22																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,114</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日本テレコムマックス㈱を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳並びに日本テレコムマックス㈱株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本テレコムマックス㈱株式 売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td>日本テレコムマックス㈱現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本テレコムマックス㈱売却 による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,114百万円	現金及び現金同等物	8,114	流動資産	1,287百万円	固定資産	367	流動負債	△1,211	固定負債	△82	日本テレコムマックス㈱株式 売却簿価	361	売却損	△111	日本テレコムマックス㈱現金 及び現金同等物	△23	日本テレコムマックス㈱売却 による収入	226	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>日本テレコム株式の売却により日本テレコム㈱およびその子会社5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳と売却に伴う調整額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,875百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,524</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△79,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,885</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,870</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,562</td> </tr> <tr> <td>有償減資による収入</td> <td style="text-align: right;">△232,289</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券取得</td> <td style="text-align: right;">△32,500</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△152,331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△45,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却に伴う調整額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,942</td> </tr> </table>	現金及び預金	770百万円	現金及び現金同等物	770	流動資産	109,875百万円	固定資産	398,524	流動負債	△79,160	固定負債	△15,885	少数株主持分	△1,870	その他有価証券評価差額金	△140	為替換算調整勘定	218	株式売却簿価	411,562	有償減資による収入	△232,289	投資有価証券取得	△32,500	売却損	△152,331	現金及び現金同等物	△45,383	売却に伴う調整額	△50,942
現金及び預金	8,114百万円																																																		
現金及び現金同等物	8,114																																																		
流動資産	1,287百万円																																																		
固定資産	367																																																		
流動負債	△1,211																																																		
固定負債	△82																																																		
日本テレコムマックス㈱株式 売却簿価	361																																																		
売却損	△111																																																		
日本テレコムマックス㈱現金 及び現金同等物	△23																																																		
日本テレコムマックス㈱売却 による収入	226																																																		
現金及び預金	770百万円																																																		
現金及び現金同等物	770																																																		
流動資産	109,875百万円																																																		
固定資産	398,524																																																		
流動負債	△79,160																																																		
固定負債	△15,885																																																		
少数株主持分	△1,870																																																		
その他有価証券評価差額金	△140																																																		
為替換算調整勘定	218																																																		
株式売却簿価	411,562																																																		
有償減資による収入	△232,289																																																		
投資有価証券取得	△32,500																																																		
売却損	△152,331																																																		
現金及び現金同等物	△45,383																																																		
売却に伴う調整額	△50,942																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	53,614	36,819	16,794	機械設備	47,139	47,022	117
建物及び構築物	105	54	50	建物及び構築物	1,463	239	1,223
機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718	機械装置及び運搬具	119	85	33
工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410	工具、器具及び備品	1,444	1,050	393
ソフトウェア	8,017	5,822	2,195	ソフトウェア	3,871	3,646	224
合計	81,083	52,913	28,169	合計	54,038	52,045	1,992
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		18,714百万円		1年内		957百万円	
1年超		9,455		1年超		1,035	
合計		28,169		合計		1,992	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		17,254百万円		支払リース料		7,231百万円	
減価償却費相当額		17,254百万円		減価償却費相当額		7,231百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,482百万円		1年内		2,471百万円	
1年超		6,818		1年超		16,614	
合計		9,301		合計		19,085	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,283	5,654	2,371	139	830	690
	(2) 債券 国債・地方債等	117	153	35	—	—	—
	小計	3,401	5,808	2,406	139	830	690
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,465	8,179	△285	—	—	—
	小計	8,465	8,179	△285	—	—	—
合計		11,866	13,987	2,120	139	830	690

注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,833	436	144	16,044	4,464	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,700	34,611
出資証券	50	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	—	—	153	—	—	—	—	—
合計	—	—	153	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当グループは、国際計算料金等の外貨建取引の一部について、為替変動リスクを軽減する目的で包括的に為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、残高の範囲内で利用することとしております。また、金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・為替予約取引は外貨建取引の一部を、金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引およびキャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当グループは、外貨建取引の一部について、為替変動リスクを軽減する目的で包括的に為替予約取引を行っております。また、固定金利支払いの借入金および社債または固定受取りの優先株配当について、将来の取引市場での金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、残高の範囲内で利用することとしております。また、金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・為替予約取引は外貨建取引の一部を、金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行および親会社であるボーダフォングループPlcであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは為替予約取引および金利スワップ取引ならびに金利キャップ取引については、経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは為替予約取引および金利スワップ取引については、財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建	427	—	427	△0	—	—	—	—
合計		427	—	427	△0	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	キャップ取引 買建	1,000	—	0	△42	—	—	—	—
	スワップ取引 受取変動・支払 固定	—	—	—	—	32,500	32,500	△93	△93
合計		1,000	—	0	△42	32,500	32,500	△93	△93

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	△20,149	△6,714
(2) 年金資産	686	400
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	△19,463	△6,313

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	2,727	1,845
(2) 利息費用	430	219
(3) 期待運用収益	△9	△10
(4) 過去勤務債務の費用処理額	1,315	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,245	△854
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,652	1
(7) 退職給付費用	8,361	1,202

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 一部の連結子会社において、平成14年4月に退職金制度を変更したため、過去勤務債務が発生しております。

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 割引率	1.5%から2.0%	2.25%
(2) 期待運用収益率	4.4%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,772百万円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,398</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td>分割資産評価差額</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">2,751</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,954</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,527</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.7</td></tr> <tr><td>営業権等償却費</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。なお、繰延税金資産の金額、当連結会計年度に計上された法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。</p>	繰越欠損金	26,772百万円	ポイントサービス引当金否認	10,221	未払事業税否認	9,621	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194	減価償却資産償却超過額	3,786	賞与引当金損金算入限度超過額	3,398	たな卸資産評価損否認	3,287	分割資産評価差額	2,814	前受収益否認	2,751	関係会社投資評価損否認	1,917	債務保証損失引当金否認	1,733	固定資産除却損否認	1,365	投資有価証券評価損否認	805	その他	4,651	繰延税金資産小計	85,954	評価性引当額	△34,426	繰延税金資産合計	51,527	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	0.6	評価性引当額	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	営業権等償却費	△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,722百万円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,715</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,975</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">3,295</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">244,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△198,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,953</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△283</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△282.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>IT促進投資税額控除</td><td style="text-align: right;">△22.6</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">212.3</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	繰越欠損金	194,722百万円	ポイントサービス引当金否認	10,715	たな卸資産評価損否認	9,600	未払金否認	5,975	減価償却資産償却超過額	3,524	前受収益否認	3,295	未払事業税否認	3,248	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528	賞与引当金否認	2,016	前受金否認	1,837	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500	債務保証損失引当金否認	1,400	関係会社投資評価損否認	1,275	その他	2,916	繰延税金資産小計	244,558	評価性引当額	△198,321	繰延税金資産合計	46,236	繰延税金負債との相殺	△283	繰延税金資産の純額	45,953	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△283	繰延税金負債合計	△283	繰延税金資産との相殺	283	繰延税金負債の純額	-	法定実効税率	42.0%	(調整)		未実現利益税効果未認識額	△3.9	評価性引当額	459.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△282.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	0.6	IT促進投資税額控除	△22.6	税率変更に伴う影響額	15.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	212.3
繰越欠損金	26,772百万円																																																																																																																														
ポイントサービス引当金否認	10,221																																																																																																																														
未払事業税否認	9,621																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194																																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	3,786																																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	3,398																																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	3,287																																																																																																																														
分割資産評価差額	2,814																																																																																																																														
前受収益否認	2,751																																																																																																																														
関係会社投資評価損否認	1,917																																																																																																																														
債務保証損失引当金否認	1,733																																																																																																																														
固定資産除却損否認	1,365																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	805																																																																																																																														
その他	4,651																																																																																																																														
繰延税金資産小計	85,954																																																																																																																														
評価性引当額	△34,426																																																																																																																														
繰延税金資産合計	51,527																																																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
連結調整勘定当期償却額	0.6																																																																																																																														
評価性引当額	6.8																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7																																																																																																																														
営業権等償却費	△0.6																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																														
住民税均等割	0.1																																																																																																																														
その他	△0.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																																																																																														
繰越欠損金	194,722百万円																																																																																																																														
ポイントサービス引当金否認	10,715																																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	9,600																																																																																																																														
未払金否認	5,975																																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	3,524																																																																																																																														
前受収益否認	3,295																																																																																																																														
未払事業税否認	3,248																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528																																																																																																																														
賞与引当金否認	2,016																																																																																																																														
前受金否認	1,837																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,500																																																																																																																														
債務保証損失引当金否認	1,400																																																																																																																														
関係会社投資評価損否認	1,275																																																																																																																														
その他	2,916																																																																																																																														
繰延税金資産小計	244,558																																																																																																																														
評価性引当額	△198,321																																																																																																																														
繰延税金資産合計	46,236																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△283																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	45,953																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△283																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△283																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	283																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
未実現利益税効果未認識額	△3.9																																																																																																																														
評価性引当額	459.9																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△282.0																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																														
住民税均等割	0.6																																																																																																																														
IT促進投資税額控除	△22.6																																																																																																																														
税率変更に伴う影響額	15.7																																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	212.3																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	340,548	1,450,962	5,405	1,796,915	—	1,796,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,305	9,406	10,937	64,649	(64,649)	—
計	384,854	1,460,368	16,343	1,861,565	(64,649)	1,796,915
営業費用	356,660	1,213,223	16,336	1,586,221	(64,911)	1,521,309
営業利益	28,193	247,144	6	275,344	261	275,606
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	530,926	1,743,819	2,570	2,277,316	(437,495)	1,839,821
減価償却費	60,233	192,214	150	252,598	(182)	252,416
資本的支出	33,106	266,584	151	299,841	(20,582)	279,259

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R 電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2. 事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業およびその他の事業としておりましたが、当連結会計年度から固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業に変更いたしました。

この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであります。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039	—	1,704,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	—
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営業費用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益又は営業損失 (△)	△18,476	86,231	△107	67,646	21,487	89,134
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	614,052	1,249,707	9,645	1,873,405	(17,070)	1,856,335
減価償却費	59,618	162,365	533	222,516	—	222,516
資本的支出	100,397	370,355	543	471,297	—	471,297

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R 電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	固定通信事業 （百万円）	移動体通信事業 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,566	1,504,084	1,655,651	—	1,655,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	1,508,821	1,683,877	(28,226)	1,655,651
営業費用	172,525	1,326,566	1,499,091	(28,485)	1,470,606
営業利益	2,531	182,255	184,786	258	185,045
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	—	1,428,167	1,428,167	—	1,428,167
減価償却費	32,242	225,764	258,006	(31)	257,975
資本的支出	9,161	243,919	253,081	—	253,081

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市内電話サービス、市外電話サービス、国際電話サービス、フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、高速デジタル伝送サービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボーダフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャー州ニューベリー町	百万円 55,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入れています	資金の借入れ 支払利息 雑支出	451,523 1,666 3	短期借入金 未払費用 —	451,523 135 —
親会社の子会社	ボーダフォン・オーバースィズ・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャー州ニューベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入れています	資金の借入れ 支払利息 雑支出	116,914 573 170	短期借入金 未払費用 —	116,914 63 —

- (注) 1. 上記の会社はボーダフォン・グループPlcの子会社であります。
 2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
 3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボーダフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャー州ニューベリー町	百万円 55,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入れています	資金の借入れ 支払利息 雑支出	267,035 1,398 58	短期借入金 未払費用 —	267,035 116 —
親会社の子会社	ボーダフォン・オーバースィズ・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャー州ニューベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入れています	資金の借入れ 支払利息 雑支出	178,560 601 159	短期借入金 未払費用 —	178,560 81 —

- (注) 1. 上記の会社は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。
 2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
 3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	145,828円	1株当たり純資産額	113,150円
1株当たり当期純利益	24,855円	1株当たり当期純損失	31,310円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、下記のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	122,486円		
1株当たり当期純損失	20,654円		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	79,502	△100,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	83	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	79,418	△100,042
普通株式の期中平均株式数(株)	3,195,217	3,195,210

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(希望退職制度について)</p> <p>ボーダフォン㈱は、平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。</p> <p>本制度の概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 本制度実施の理由 移動体通信事業において、第三世代移動通信サービスへの移行が加速する中、事業者間競争は、新サービスおよび料金プランの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、ますます激しくなると考えられます。これらの状況を背景として、変化に柔軟に対応できる人材をその任にあて組織全体をより効率化するために、自ら新分野への転進を希望する社員に対して、会社として支援するためのものがあります。2. 対象者 全社員3. 応募期間 平成16年6月28日から平成16年7月2日4. 退職日 平成16年7月31日5. 退職支給額 通常の退職金に特別割増金を加算6. 募集人員 約600人 <p>(当社とボーダフォン㈱との合併について)</p> <p>当社およびボーダフォン㈱は、それぞれ平成16年5月25日の取締役会において、両社の合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ボーダフォンホールディングス株式会社 (当 社)	第一回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000	2.575	無担保	平成20年4月28日
	第二回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000 (25,000)	—	1.775	無担保	平成15年4月28日
	第三回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	2.500	無担保	平成22年8月19日
	第四回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	1.930	無担保	平成17年8月19日
	第五回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	2.000	無担保	平成22年8月25日
	第六回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	1.270	無担保	平成17年8月25日
	第七回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	2.280	無担保	平成22年9月22日
	第八回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	1.780	無担保	平成18年9月22日
合計	—	—	200,000 (25,000)	175,000	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
0	50,000	25,000	0	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	568,836	445,866	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,698	4,066	2.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,158	8,000	2.34	平成19年
その他の有利子負債(未払金)	3,686	650	2.78	—
その他の有利子負債(長期未払金)	650	—	—	—
合計	683,030	458,582	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	8,000	—	—
計	—	8,000	—	—

2. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		30		7	
2. 貯蔵品		—		0	
3. 前払費用		—		1	
4. 短期貸付金	※2,6	719,686		769,598	
5. 未収入金		13,535		49,313	
6. その他流動資産		7		618	
貸倒引当金		△4,739		△448	
流動資産合計		728,521	56.5	819,090	83.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 工具、器具及び備品		4		4	
有形固定資産合計		4	0.0	4	0.0
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		0	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,866		34,563	
2. 関係会社株式		557,927		131,268	
3. その他の投資等		39		45	
投資その他資産合計		560,834	43.5	165,877	16.8
固定資産合計		560,839	43.5	165,883	16.8
資産合計		1,289,360	100.0	984,973	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 1年以内に償還予定の社債		25,000		—	
2. 短期借入金	※2	588,213		460,173	
3. 未払金		31		3,077	
4. 未払費用		1,511		792	
5. 未払法人税等		2,993		2	
6. 預り金		34		14	
7. 債務保証損失引当金		4,128		3,442	
8. その他流動負債		1,664		93	
流動負債合計		623,576	48.3	467,596	47.4
II 固定負債					
1. 社債		175,000		175,000	
2. 退職給付引当金		22		—	
3. 役員退職慰労引当金		177		0	
固定負債合計		175,200	13.6	175,000	17.8
負債合計		798,776	62.0	642,597	65.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		265,508		65,508	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金および資本準備金減少差益		—		200,000	
資本剰余金合計		265,508	20.6	265,508	27.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		8,302		8,302	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,418		—	
(2) 別途積立金		36,000		36,000	
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		2,227		△144,478	
利益剰余金合計		47,948	3.7	△100,175	△10.2
IV その他有価証券評価差額金					
		△114	△0.0	△196	△0.0
V 自己株式					
	※4	△9	△0.0	△10	△0.0
資本合計		490,584	38.0	342,376	34.8
負債資本合計		1,289,360	100.0	984,973	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益	※1, 3		149,665	100.0	15,562	100.0
II 営業費用	※1, 2, 4		138,104	92.2	6,563	42.2
営業利益			11,560	7.7	8,999	57.8
III 営業外収益						
1. 受取利息	※3	989			0	
2. 有価証券利息		6			2	
3. 受取配当金	※3	1,463			15	
4. 設備設置負担収入		1,100			—	
5. 為替差益		—			35	
6. 雑収入		1,424	4,984	3.3	8	62
0.4						
IV 営業外費用						
1. 支払利息		1,275			0	
2. 社債利息	※3	4,027			2,919	
3. 社債発行費償却		183			—	
4. 雑支出		179	5,665	3.8	294	3,214
20.6						
經常利益			10,879	7.3		5,847
37.6						
V 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	※6	3,699			484	
2. 関係会社株式売却益	※8	1,019			2,770	
3. 関係会社整理益	※9	—			302	
4. 債務保証損失引当金戻入益		—			686	
5. 貸倒引当金戻入益		—			1,328	
6. その他特別利益		9	4,728	3.2	74	5,646
36.2						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	366		—	
2. 固定資産除却損		1,460		—	
3. 投資有価証券評価損		1,240		23	
4. 投資有価証券売却損	※6	782		—	
5. 関係会社株式評価損		4,585		—	
6. 関係会社株式売却損		—		156,597	
7. 関係会社整理損失	※7	712		—	
8. 債務保証損失引当金繰 入額		953		—	
9. その他特別損失		—	10,101	6.7	15
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			5,505	3.7	△145,142
法人税、住民税及び事 業税		26		1	
未払法人税等戻入額		△961		△871	
法人税等調整額		△3,283	△4,218	△2.8	△870
当期純利益又は当期純 損失 (△)			9,724	6.5	△144,272
前期繰越利益			2,140		1,711
中間配当額			1,917		1,917
土地評価差額金取崩額			△7,720		—
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			2,227		△144,478
					1,006.5
					△932.7
					△5.6
					△927.1

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

	第17期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)			第18期 (取締役会承認日 平成16年5月25日) (株主総会報告日 平成16年6月29日)	
区分	金額(百万円)		区分	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		2,227	(当期末処理損失の処理) I 当期末処理損失		144,478
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		1,418	II 損失処理額 1. 任意積立金取崩額		
合計		3,646	別途積立金取崩額	36,000	
III 利益処分額			2. その他資本剰余金か らの振替額	108,478	144,478
1. 配当金	1,917 (1株につき 600円)				
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17 (6)	1,934	III 次期繰越利益		—
IV 次期繰越利益		1,711	(その他資本剰余金の処分) I その他資本剰余金		200,000
			II その他資本剰余金処分 額		
			1. 当期末処理損失への 振替額	108,478	
			2. 配当金	1,917 (1株につき 600円)	110,395
			III その他資本剰余金次期 繰越額		89,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (期末の評価差額は全部資本直入法に より処理し、期中の売却原価は移動平 均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの _____ ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 および評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 ・工具、器具及び備品 5年 (2) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) _____
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法に規定する最長期間（3年間）で 均等償却しております。	_____
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備え るため、貸倒実績率によるほか、個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるた め、被保証先の財政状態等を勘案し、 必要額を見積計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法 8. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 当社の財務経理部が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引については外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表) 従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法によっておりましたが、平成14年8月1日の会社分割により、当社が持株会社になり、電気通信事業会計規則の適用対象外となったことに伴い、当事業年度より流動性配列法に変更しております。</p> <p>(損益計算書) 「法人税等」については、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。</p>	<p>(損益計算書) (1) 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、58百万円であります。</p> <p>(2) 従来、特別損失で表示しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度 0百万円)は、金額的重要性がなくなったため「その他特別損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">719,536百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,776</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 3,195,236.65株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23.6株であります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京通信ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378 (63)</td> </tr> <tr> <td>コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94 (94)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,967 (2,651)</td> </tr> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク(株)は平成15年4月1日に(株)パワードコムと合併し、社名を(株)パワードコムに変更しております。</p> <p>※6. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">926,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">719,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">207,123</td> </tr> </table>	短期貸付金	719,536百万円	短期借入金	19,776	東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494) 百万円	南東京ケーブルテレビ	378 (63)	コアラテレビ	94 (94)	計	2,967 (2,651)	貸出コミットメントの総額	926,550百万円	貸出実行残高	719,426	差引額	207,123	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">769,598百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 3,195,236.65株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333 (55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,827 (2,550)</td> </tr> </table> <p>※6. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">820,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">769,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">51,150</td> </tr> </table>	短期貸付金	769,598百万円	短期借入金	14,578	(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	南東京ケーブルテレビ	333 (55)	計	2,827 (2,550)	貸出コミットメントの総額	820,300百万円	貸出実行残高	769,150	差引額	51,150
短期貸付金	719,536百万円																																		
短期借入金	19,776																																		
東京通信ネットワーク(株)	2,494 (2,494) 百万円																																		
南東京ケーブルテレビ	378 (63)																																		
コアラテレビ	94 (94)																																		
計	2,967 (2,651)																																		
貸出コミットメントの総額	926,550百万円																																		
貸出実行残高	719,426																																		
差引額	207,123																																		
短期貸付金	769,598百万円																																		
短期借入金	14,578																																		
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																																		
南東京ケーブルテレビ	333 (55)																																		
計	2,827 (2,550)																																		
貸出コミットメントの総額	820,300百万円																																		
貸出実行残高	769,150																																		
差引額	51,150																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>※1. 平成14年8月1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息（当期1,756百万円）、コミットメントフィー（当期126百万円）、および子会社からの受取配当金（当期3,095百万円）、営業外費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入れに伴う支払利息（当期1,526百万円）およびコミットメントフィー（当期128百万円）で平成14年8月1日以降に発生したものについては、営業収益および営業費用に含まれております。</p> <p>※2. 営業費用のうち、主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">41,409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,982</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">15,927</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">11,414</td> </tr> <tr> <td>商品仕入</td> <td style="text-align: right;">9,670</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td>その他事業原価</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> </table> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">45,397百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> </table> <p>※4. 営業費用に含まれる研究開発費は、469百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> </table> <p>上記のうち機械設備売却損366百万円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※6. 投資有価証券売却益のうち関係会社への売却により発生したものは、3,264百万円であります。また、投資有価証券売却損のうち関係会社への売却により発生したものは629百万円であります。</p> <p>※7. 関係会社整理損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> </table>	通信設備使用料	41,409百万円	減価償却費	21,982	販売促進費	15,927	人件費	11,414	商品仕入	9,670	作業委託費	8,948	その他事業原価	7,075	貸倒引当金繰入	639	営業収益	45,397百万円	受取配当金	1,247	受取利息	989	機械設備	366百万円	その他の投資等	0	計	366	関係会社清算損	322百万円	_____		_____		<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業費用のうち、主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">作業委託費</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">15,562百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息（注）</td> <td style="text-align: right;">△697</td> </tr> </table> <p>（注）金利スワップの特例処理による受払差額であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 関係会社株式売却益の2,770百万円は、関係会社への売却により発生したものです。</p> <p>※9. 関係会社整理益の302百万円は、関係会社の清算により発生したものです。</p>	作業委託費	2,507百万円	金融費用	2,300	人件費	728	租税公課	461	貸倒引当金繰入	188	営業収益	15,562百万円	社債利息（注）	△697
通信設備使用料	41,409百万円																																																
減価償却費	21,982																																																
販売促進費	15,927																																																
人件費	11,414																																																
商品仕入	9,670																																																
作業委託費	8,948																																																
その他事業原価	7,075																																																
貸倒引当金繰入	639																																																
営業収益	45,397百万円																																																
受取配当金	1,247																																																
受取利息	989																																																
機械設備	366百万円																																																
その他の投資等	0																																																
計	366																																																
関係会社清算損	322百万円																																																

作業委託費	2,507百万円																																																
金融費用	2,300																																																
人件費	728																																																
租税公課	461																																																
貸倒引当金繰入	188																																																
営業収益	15,562百万円																																																
社債利息（注）	△697																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">車両</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	9	9	0	合計	9	9	0	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0	支払リース料	1,248百万円	減価償却費相当額	1,248百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
車両	9	9	0																								
合計	9	9	0																								
1年内	0百万円																										
1年超	—																										
合計	0																										
支払リース料	1,248百万円																										
減価償却費相当額	1,248百万円																										
支払リース料	0百万円																										
減価償却費相当額	0百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30,727百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額否認</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,393</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△59,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">406.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△417.0%</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">△150.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76.6%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。なお、繰延税金資産の金額、当事業年度に計上された法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金に与える影響はありません。</p>	関係会社投資評価損否認	30,727百万円	繰越欠損金	23,969	貸倒引当金繰入超過額否認	1,990	債務保証損失引当金否認	1,733	投資有価証券評価損否認	805	退職給付引当金損金算入限度超過額	9	その他	158	繰延税金資産小計	59,393	評価性引当額	△59,393	繰延税金資産合計	—	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	406.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△417.0%	会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異	△150.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9%	その他	9.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△76.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,722百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額否認</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,321</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△198,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△70.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.6%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰越欠損金	194,722百万円	債務保証損失引当金否認	1,400	関係会社投資評価損否認	1,275	未払金否認	358	投資有価証券評価損否認	291	貸倒引当金繰入超過額否認	182	その他	91	繰延税金資産小計	198,321	評価性引当額	△198,321	繰延税金資産合計	—	法定実効税率	△42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	108.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.5%	税率変更に伴う影響額	2.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%
関係会社投資評価損否認	30,727百万円																																																																												
繰越欠損金	23,969																																																																												
貸倒引当金繰入超過額否認	1,990																																																																												
債務保証損失引当金否認	1,733																																																																												
投資有価証券評価損否認	805																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	9																																																																												
その他	158																																																																												
繰延税金資産小計	59,393																																																																												
評価性引当額	△59,393																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
住民税均等割	0.5%																																																																												
評価性引当額	406.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△417.0%																																																																												
会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異	△150.7%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9%																																																																												
その他	9.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△76.6%																																																																												
繰越欠損金	194,722百万円																																																																												
債務保証損失引当金否認	1,400																																																																												
関係会社投資評価損否認	1,275																																																																												
未払金否認	358																																																																												
投資有価証券評価損否認	291																																																																												
貸倒引当金繰入超過額否認	182																																																																												
その他	91																																																																												
繰延税金資産小計	198,321																																																																												
評価性引当額	△198,321																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
法定実効税率	△42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
評価性引当額	108.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△70.5%																																																																												
税率変更に伴う影響額	2.9%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	153,531円	1株当たり純資産額	107,153円
1株当たり当期純利益	3,037円	1株当たり当期純損失	45,152円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	152,162円		
1株当たり当期純損失	20,200円		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,724	△144,272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(17)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	9,706	△144,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,195,217	3,195,210

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
	<p>(当社とボーダフォン㈱との合併契約)</p> <p>当社（以下「甲」という）は、平成16年5月25日の取締役会において、ボーダフォン㈱(以下「乙」という)との合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約書の要旨は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 業務面および財務面での効率向上を図ること。 2. 合併の日程 甲 定時株主総会 平成16年6月29日 乙 臨時株主総会 平成16年7月22日 合併期日（予定） 平成16年10月1日 3. 合併の方法 甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散いたします。 4. 商号の変更 甲は、ボーダフォン㈱に商号変更いたします。 5. 本店 東京都港区に置く 6. 合併に際して発行する株式の割当 甲は、合併に際して普通株式2,233,371株を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、同株主の所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式7,5898株の割合をもって割当交付する。ただし、甲は、甲自身が所有する乙の普通株式については、新株を割り当てないものとする。 7. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。 8. 増加すべき資本金および資本準備金等 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額(2004年3月31日現在の甲及び乙の貸借対照表をもとに算出したもの)は、次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産・負債の状況により、甲乙協議のうえ、金額を変更することが出来るものとする。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①資本金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②資本準備金</td> <td style="text-align: right;">181,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③利益準備金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④任意積立金その他の留保利益</td> <td style="text-align: right;">60,804百万円</td> </tr> </table> 	①資本金	－百万円	②資本準備金	181,979百万円	③利益準備金	－百万円	④任意積立金その他の留保利益	60,804百万円
①資本金	－百万円								
②資本準備金	181,979百万円								
③利益準備金	－百万円								
④任意積立金その他の留保利益	60,804百万円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>9. 会社財産の引継ぎ</p> <p>乙は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これは、合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。また、乙は、平成16年3月31日から合併期日前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。</p> <p>10. 合併条件の変更および合併契約の解除</p> <p>本契約の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたとき、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に隠された重大な欠陥が発見されたとき、その他甲または乙が必要と認めたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更または本契約を解除することができる。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	ソラホールディングスジャパン(株) (B種優先株式)	325	32,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		Mobitai Communications Co. ジャパンケーブルネット(株)	9,904,125	664
		(株)南東京ケーブルテレビ	3,680	143
		(株)ふれあいチャンネル	5,000	113
		(株)ビーバット	2,600	54
		滋賀ケーブルネットワーク(株)	1,080	31
		(株)パトリス	1,080	24
		(株)ぐるなび	400	19
		その他5社	50	6
			4,900	5
計		9,924,240	34,563	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	5	0	—	6	1	0	4
有形固定資産計	5	0	—	6	1	0	4
無形固定資産							
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	0	—	—	0	—	—	0
長期前払費用	7	—	7	—	—	0	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		177,251	—	—	177,251
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(3,195,236.65)	—	—	(3,195,236.65)
	普通株式 (百万円)	177,251	—	—	177,251
	計 (株)	(3,195,236.65)	—	—	(3,195,236.65)
	計 (百万円)	177,251	—	—	177,251
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注2 (百万円)	253,651	—	188,143	65,508
	(資本準備金) 合併差益 注2 (百万円)	11,856	—	11,856	—
	(その他資本剰余金) 資本金および資本準備 金減少差益 (百万円)	—	200,000	—	200,000
	計 (百万円)	265,508	200,000	200,000	265,508
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,302	—	—	8,302
	(任意積立金) 特別償却準備金 注3 (百万円)	1,418	—	1,418	—
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	36,000	—	—	36,000
	計 (百万円)	45,720	—	1,418	44,302

(注) 1. 当期末における自己株式数は、28.2株であります。

2. 資本準備金の減少の原因は、その他資本剰余金への振替によるものであります。

3. 任意積立金のうち特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分による取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,739	188	3,150	1,328	448
債務保証損失引当金	4,128	—	—	686	3,442
役員退職慰労引当金	177	6	165	17	0

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入(716百万円)及び引当設定対象債権の回収による戻入(612百万円)によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、保証対象債務の減少によるものです。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、引当対象者の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
普通預金	7
合計	7

ロ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
切手等	0
合計	0

ハ. 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ボーダフォン(株)	769,150
豊島ケーブルネットワーク(株)	359
北ケーブルネットワーク(株)	88
合計	769,598

ニ. 未収入金

相手先	金額 (百万円)
芝税務署等	48,768
ボーダフォン(株)	437
(株)テレコム・エクスプレス	46
(株)ジャパン・システム・ソリューション	12
その他	47
合計	49,313

ホ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ボーダフォン(株)	114,952
(株)ジャパン・システム・ソリューション	14,582
(株)テレコム・エクスプレス	1,725
ボーダフォン西日本サポート(株)	7
合計	131,268

(b) 負債の部

イ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
ボーダフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	267,035
ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッド	178,560
(株)ジャパン・システム・ソリューション	14,251
(株)テレコム・エクスプレス	327
合計	460,173

ロ. 社債

内訳	金額 (百万円)
社債	175,000
合計	175,000

内訳は、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「⑤連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券および、それ以外の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求により株券を交付する場合、1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として執行役が定める額とし、これに係る消費税相当額を加算した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年11月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成15年12月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第18期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成16年5月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成16年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「i. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、事業区分を「音声伝送」、「データ伝送・専用」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」に区分していたが、当連結会計年度より「固定通信事業」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」の区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ボーダフォンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォンホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、ボーダフォン株式会社は平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。また、会社及びボーダフォン株式会社は、それぞれ平成16年5月25日の取締役会において、両社の合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ボーダフォンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォンホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォンホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月25日の取締役会において、ボーダフォン株式会社との合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。